

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成23年3月1日

123号

編集・発行：愛知県農業会議

都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

2月1日に東京都千代田区の「参議院議員会館」において、都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

松本専務理事は、あいさつの中で、政府はTPP交渉参加に前のめりの状態であり、閣僚は参加の方向で戦略を展開し危惧している。我々はTPP交渉参加の反対に取り組んでいるが、現況では農業対輸出業の構図と見られており、医療、金融、サービス分野にも影響があることを周知していただくために裾野を広げた地道な対応と反対運動の拡大を行う必要がある。

次に、組織問題では、規制・制度改革、総合特区制度で、「農業委員会のあり方」や「農業産法人の要件緩和」などが話題となっており、今年は、TPP問題とともに、農業委員会、農地法等を取り巻く環境は厳しく、6月には食と農林漁業の再生推進本部・実現会議から「基本方針」の策定や規制・制度改革の動きなど大な節目の年になると述べられました。

協議事項として、(1)平成23年度全国農業会議所事業計画(案)並びに収支予算(案)、(2)平成23年度農林・農業委員会関係予算と組織対応、(3)TPP交渉参加反対等当面の農政対策、(4)農業委員会の活動状況の確認結果通知に対する対応、(5)規制改革、再生論議の動きと組織・制度見直しへの対応、(6)地域の農地と担い手を守り活かす運動(案)と第4次農業委員会組織改革プログラム(案)、(7)平成23年度全国農業委員会会長大会の開催等について説明がありました。

特に、「食と農林漁業の再生議論」に対する政策提案を農業委員会系統組織として組

織の意見・課題を積み上げ、政府の「基本方針」策定に向け、適切な意見の公表活動を講ずる必要があり、政策提案、再生実現会議の検討項目、経営展望を踏まえて、提案要請することになりました。

また、行政刷新会議の分科会において、3月上旬に「規制仕分け」を実施し、3月末まで規制・制度改革についての政府方針が閣議決定される動きや「食と農林漁業の再生実現会議」の検討が本格化し、3月末にも「中間整理」を行い、5月には「農業改革の基本方針」の素案を取りまとめ、6月には決定する方向で進めらると述べられました。

農業委員会活動評価検討会を開催しました。

2月1日に稲沢市農業委員会、2月3日に豊川市農業委員会を対象に農業委員会活動評価検討会を開催しました。

この検討会において、(1)農業委員会の活動計画について、(2)農業委員会の年度末（見込み）の実績、成果及び課題等についてをテーマに、農業委員会の活動状況、耕作放棄地の解消及び違反転用への対応や農地パトロール結果を踏まえた対応など具体的な活動内容の報告を受け、松平検討委員を交えて活動に伴う課題等の質疑とその活動評価と対応策等の意見交換を行いました。

都道府県農業会議会長会議が開催されました。

2月8日に東京都千代田区の「ルポール麹町」において、都道府県農業会議会長会議が開催されました。

太田会長は、あいさつの中で、国では、「食と農林漁業の再生推進本部・実現会議」において農業の構造改革を推進する議論が行われ、6月をめぐりに「基本方針」、10月をめぐりに「行動計画」を策定する方向で進んでいる。農業委員会系統組織としては、国民に問題点等のPR活動をするとともに、現場段階の声を積み上げ課題の論点整理を行い、5月開催の全国農業委員会会長大会に政策提案していくこととしているが、平成23年度は大変重要な年になる。

このようなことから、農業委員会系統組織として法令業務の適正な審査と事務執行に努め、誤った批判に対しては毅然として反論することとしている。

今年7月から第21回農業委員統一選挙が全国で実施され、農業委員会制度と組織の役割について啓発普及するとともに、農業委員会活動の更なる活性化に向けて、女性・認定農業者、地域住民や商工関係者を含めた農業委員の選出をお願いしたいと述べら

れました。

協議事項として、(1)平成23年度全国農業会議所事業計画(案)並びに収支予算(案)、(2)TPP交渉参加反対等当面の農政対策、(3)規制改革、再生論議の動きと組織・制度見直しへの対応、(4)地域の農地と担い手を守り活かす運動(案)と第4次農委組織改革プログラム(案)、(5)平成23年度全国農業委員会会長大会の開催等について説明があり、原案どおり了承されました。

特に、「規制・制度改革に対処する方針」が閣議決定され、その中に「農業委員会のあり方の見直し」の項目があり、「23年度中に開始、できる限り早期に結論」と明記されている。

また、農業委員会の活動状況の確認結果が行われ、議事録の作製、公表、活動の点検・評価、活動計画の策定・公表の検証を農水省が行った結果、現在不備の農業委員会に改善指導が行われているので、未整備の農業委員会には来年度から国の予算配分に反映されることから、ご理解を頂くとともに、改善指導をお願いしたい旨の要請がありました。

JAグループ愛知TPP阻止対策本部の設置並びに会議が開催されました。

2月10日に名古屋市中村区の「キャスルプラザ」において、県下農協系統組織、農業団体、林業団体、漁業団体等の参加を得て、愛知県農業協同組合中央会主催によるJAグループ愛知TPP阻止対策本部の設置並びに会議が開催されました。

倉内農協中央会会長は、あいさつの中で、菅総理大臣は、10月に唐突にTPP交渉参加表明を行い、6月に「基本方針」、10月に「行動計画」を行うと国会で所信表明演説し、あまりにも拙速であり、農業関係者は具体的内容がわからず不安である。

農協中央会では、1月20日に農協内の対策本部を設置し、本日の会合で農林漁業関係者、消費者団体の出席を得て、JAグループ愛知TPP阻止対策本部を立ち上げることとしたい。TPPについては、農水省の試算では4兆5千億円、愛知県では937億円の影響があるといわれ、食料自給率も13%に低下するなど大きな問題である。交渉参加することにより、農業だけでなく、金融、医療、労働、サービス等にも影響がある。

農業にあっては、地域経済の崩壊にもつながり、国民生活にも影響があることから、県民各層にPRや研修等を通じて、交渉参加にストップをかける必要があると述べられました。

その後、山田としお参議院議員が「TPPが及ぼす影響と今後の対策」と題して、

国政の状況、T P P 参加国との交渉状況、韓国等 F T A 等締結に伴う影響等、菅首相の考えなど、具体的な事例を交えた講演でありました。

次に、伊藤専務理事から T P P 交渉参加反対署名活動として、対策本部の設置、今後の活動、県民・消費者理解を求める活動について説明があり、参加者名簿の団体に構成することで承認されました。

常任会議員会議(2月)の審議状況について

2月15日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問等に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

2月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案20件(平成22年2月23件)、7,623㎡(同11,025㎡)、同法5条に基づく転用事案164件(同177件)、108,198㎡(同148,231㎡)についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

また、土地区画整理法第136条に基づく諮問2件(関係農地面積161,468㎡)について審議し、諮問のとおり事業計画を進めることは差し支えない旨答申することで承認されました。

事務局長からは、T P P 交渉参加反対1千万人署名全国運動の活動について及び2月から3月の主要行事予定についての報告と意見交換を行いました。

企業の農業参入説明会を開催しました。

2月22日に「愛知県土木会館」において、建設業者を対象に企業の農業参入説明会を開催しました。

事務局長から平成21年12月施行の農地法等の一部改正に伴い、農業生産法人の要件緩和、一般企業の貸借による農業参入も措置された。一部で誤解等もあり、周知するために本日の説明会を開催した。農水省の統計では、平成22年12月末までに全国で728社が農業参入している。本日の行事を契機にご検討頂きたい旨の要請を行いました。

議題として、(1)改正農地法と企業の農業参入についてを農業会議鳥居課長補佐から農地法等の一部改正の概要、農業生産法人制度、解除条件付き一般法人の参入要件を、(2)企業の農業参入相談デスクについてを愛知県農業振興課黒田課長補佐から平成22年1月に設置された愛知県の「企業の農業参入相談デスク」の業務概要、相談したい場合の留意事項、相談カードの記載方法等を、(3)企業のための農業参入手続きについてを行政書士の水野善弘氏から企業が農地参入する方法、参入する際の手続きについて説明があり、その後の全体質疑では、農業に参入した場合の面積当たりの収益、

費用など具体的な質問等がありました。

今後の主な行事予定

- 3月 2日 農業委員会職員等研修会(尾張地域) (白壁庁舎)
- 3月 3日 農業委員会職員等研修会(三河地域) (安城市民会館)
- 3月8・9日 農業者年金業務担当者会議(グリーンホテル三ヶ根)
- 3月 9日 全国農業会議所総会(東京都)
- 3月11日 賛助団体会議 (白壁庁舎)
- 3月15日 常任議員会議、支部長会議 (白壁庁舎)
- 3月25日 愛知県農業会議総会(水産会館)
- 4月15日 常任議員会議(白壁庁舎)
- 5月26日 全国農業委員会会長大会(東京都・日比谷公会堂)

新刊図書(全国農業会議所)

元気な農業・農村づくりのために農業委員として

あなたの力を発揮してみませんか	22-42	A 4 版	定価	45円
農業委員のためのテキストシリーズ 1				
農業委員会制度のあらまし	22-43	A 4 版	定価	200円
農業委員のためのテキストシリーズ 2				
農地制度の概要	22-44	A 4 版	定価	200円
農業委員のためのテキストシリーズ 3				
農地の効率的な利用	22-45	A 4 版	定価	300円
農業委員のためのテキストシリーズ 4				
優良農地の確保	22-46	A 4 版	定価	200円
改訂4版 農業経営基盤強化促進法の解説	22-47	A 5 版	定価	3,500円
農業者年金加入推進活動事例集 o.3	22-48	A 4 版	定価	700円
新規就農ナビゲーションブック				
新規就農 - 実現への道(仮題)	22-49	A 4 版	定価	未定
2010年版 全国農業新聞縮刷版	22-50	A 4 版	定価	3,500円